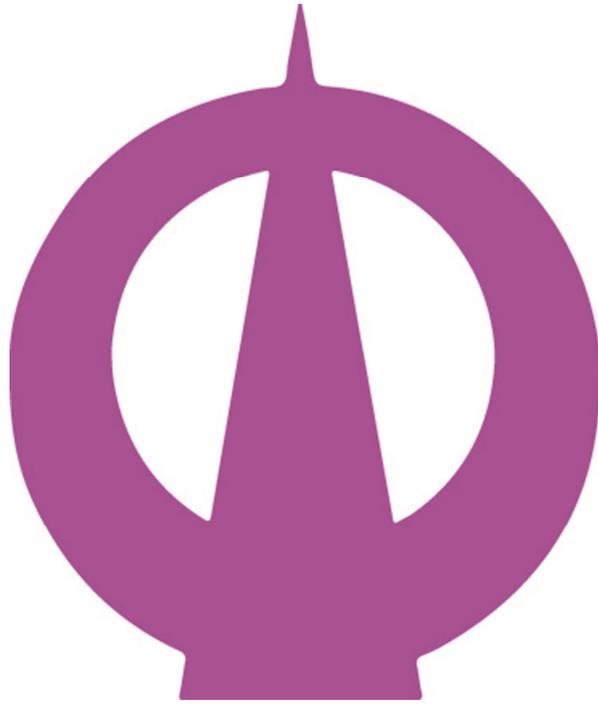


令和6年度

中川村財務書類



中川村総務課財政係

目次

I	財務書類の概要	
1	統一的な基準による財務書類の整備	1
2	財務書類の対象範囲	1
3	作成基準日	1
4	財務書類の種類	2
II	一般会計等	
1	貸借対照表【様式第1号】	5
2	行政コスト計算書【様式第2号】	6
3	純資産変動計算書【様式第3号】	7
4	資金収支計算書【様式第4号】	8
5	注記	9
III	全体	
1	貸借対照表【様式第1号】	15
2	行政コスト計算書【様式第2号】	16
3	純資産変動計算書【様式第3号】	17
4	資金収支計算書【様式第4号】	18
5	注記	19
IV	連結	
1	貸借対照表【様式第1号】	24
2	行政コスト計算書【様式第2号】	25
3	純資産変動計算書【様式第3号】	26
4	資金収支計算書【様式第4号】	27
5	注記	28
V	附属明細書	32
VI	財務指標	45

I 財務書類の概要

1 統一的な基準による財務書類の整備

本財務書類は、総務省の示す「統一的な基準」により作成しました。

従来の財務書類の作成方法は、現金主義・単式簿記を特徴とする複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較が容易ではありませんでした。これを踏まえ、総務省は、平成28年度決算までに、全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による地方公会計の整備を要請し、当村では、平成27年度に固定資産台帳を整備、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

今後も統一的な基準による財務書類の作成により、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握することで、当村の財務状況や課題を明らかにし、中・長期的な視点に立った財政運営の健全化に努めていきます。

2 財務書類の対象範囲

当村では、財務書類をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合、外郭団体等を含めたものです。

連結	全体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計	水道事業会計、下水道事業会計
	一部事務組合・広域連合	上伊那広域連合、伊南行政組合、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県市町村自治振興組合、長野県市町村総合事務組合、南信地域町村交通災害共済事務組合、長野県地方税滞納整理機構	
外郭団体	中川村土地開発公社、中川観光開発(株)		

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としました。令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

4 財務書類の種類

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表で構成されます。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負債：市債や退職給与引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービス等に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①経常費用、②経常収益、③臨時損失、④臨時利益に区分して表示したものです。

- ①経常費用：人件費、物件費、負担金及び補助金、社会保障給付など
- ②経常収益：使用料及び手数料、諸収入など
- ③臨時損失：災害復旧費や売却損など臨時に発生する費用
- ④臨時利益：資産の売却益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように変動したかを①前年度末残高、②純行政コスト、③財源、④固定資産等の変動、⑤本年度末残高に区分して表示したものです。

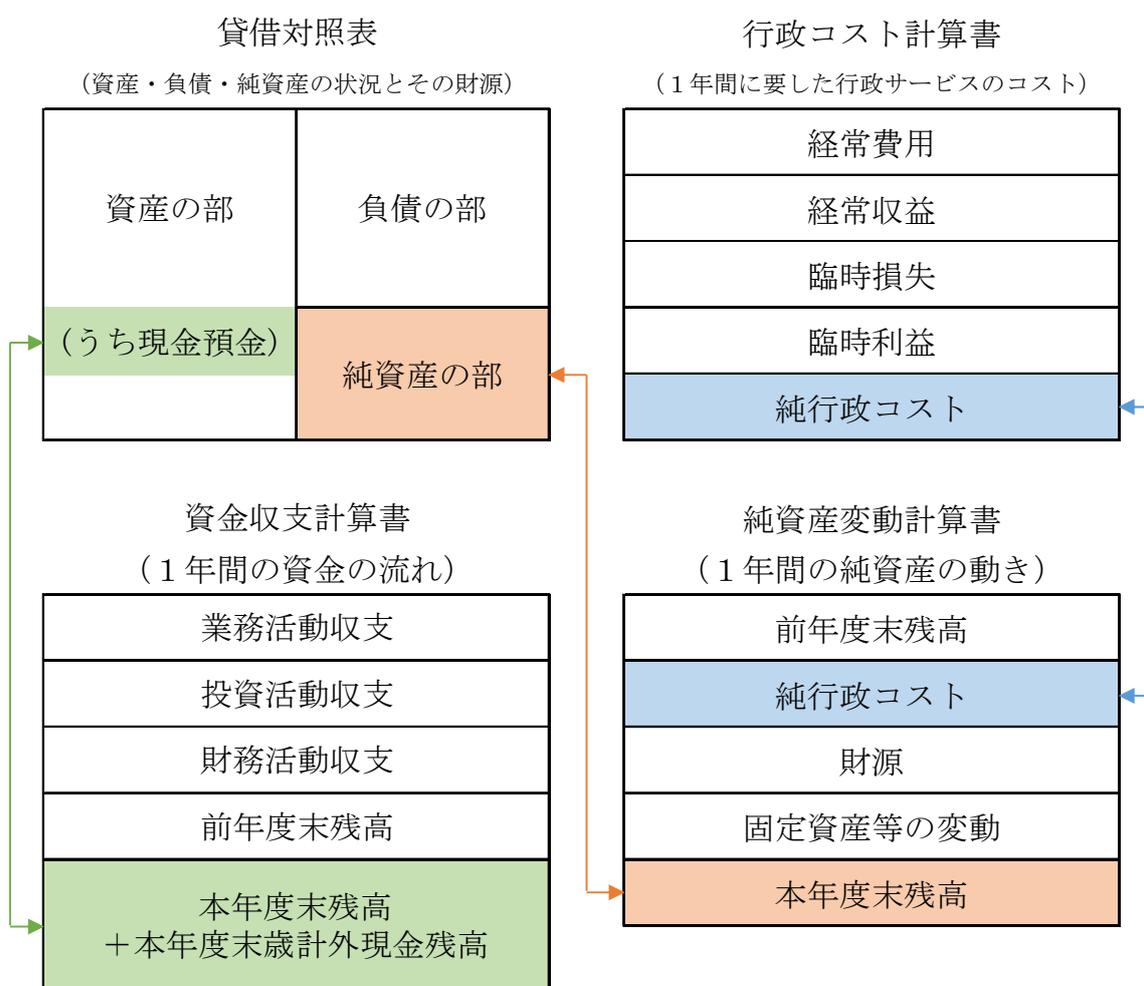
- ①前年度末残高：前年度の貸借対照表の「純資産の部」
- ②純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト
- ③財源：村税、地方交付税、分担金・負担金など
- ④固定資産等の変動：資産の評価額の変動、貸付金・基金等の変動
- ⑤本年度末残高：本年度末の純資産の額

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財政活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財政活動収支：村債、借入金などの収入、支出など

(5) 財務書類4表の関係



Ⅱ 一般会計等

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,688,073	固定負債	3,324,547
有形固定資産	19,880,199	地方債	2,703,993
事業用資産	6,945,954	長期未払金	-
土地	844,192	退職手当引当金	620,554
立木竹	1,960,376	損失補償等引当金	-
建物	13,736,242	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,943,753	流動負債	408,658
工作物	932,240	1年内償還予定地方債	318,409
工作物減価償却累計額	△ 801,762	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,478
航空機	-	預り金	21,771
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,733,205
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	218,418	固定資産等形成分	23,904,951
インフラ資産	12,707,884	余剰分(不足分)	△ 3,426,213
土地	451,596		
建物	224,406		
建物減価償却累計額	△ 120,007		
工作物	46,699,765		
工作物減価償却累計額	△ 34,609,480		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61,605		
物品	665,758		
物品減価償却累計額	△ 439,397		
無形固定資産	6,766		
ソフトウェア	-		
その他	6,766		
投資その他の資産	2,801,108		
投資及び出資金	81,052		
有価証券	21,120		
出資金	59,932		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,007		
長期貸付金	-		
基金	2,713,520		
減債基金	101,442		
その他	2,612,078		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 471		
流動資産	1,523,869		
現金預金	301,660		
未収金	5,354		
短期貸付金	-		
基金	1,216,878		
財政調整基金	1,073,805		
減債基金	143,073		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22		
資産合計	24,211,943	純資産合計	20,478,738
		負債及び純資産合計	24,211,943

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,469,351
業務費用	3,082,497
人件費	999,221
職員給与費	786,963
賞与等引当金繰入額	68,478
退職手当引当金繰入額	-
その他	143,780
物件費等	2,047,636
物件費	646,539
維持補修費	202,073
減価償却費	1,199,025
その他	-
その他の業務費用	35,640
支払利息	8,047
徴収不能引当金繰入額	471
その他	27,123
移転費用	1,386,854
補助金等	968,683
社会保障給付	281,602
他会計への繰出金	122,727
その他	13,843
経常収益	415,852
使用料及び手数料	59,243
その他	356,609
純経常行政コスト	4,053,498
臨時損失	30,929
災害復旧事業費	25,451
資産除売却損	5,477
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,349
資産売却益	3,349
その他	-
純行政コスト	4,081,078

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,009,477	23,954,864	△ 2,945,387
純行政コスト(△)	△ 4,081,078		△ 4,081,078
財源	3,555,694		3,555,694
税金等	3,006,046		3,006,046
国県等補助金	549,649		549,649
本年度差額	△ 525,383		△ 525,383
固定資産等の変動(内部変動)		△ 49,913	49,913
有形固定資産等の増加		655,768	△ 655,768
有形固定資産等の減少		△ 1,204,702	1,204,702
貸付金・基金等の増加		570,783	△ 570,783
貸付金・基金等の減少		△ 71,762	71,762
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 5,356	0	△ 5,356
本年度純資産変動額	△ 530,739	△ 49,913	△ 480,826
本年度末純資産残高	20,478,738	23,904,951	△ 3,426,213

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,252,857
業務費用支出	1,866,003
人件費支出	995,577
物件費等支出	848,611
支払利息支出	8,047
その他の支出	13,769
移転費用支出	1,386,854
補助金等支出	968,683
社会保障給付支出	281,602
他会計への繰出支出	122,727
その他の支出	13,843
業務収入	3,925,177
税込等収入	3,003,611
国県等補助金収入	506,605
使用料及び手数料収入	58,439
その他の収入	356,521
臨時支出	25,451
災害復旧事業費支出	25,451
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	646,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,203,728
公共施設等整備費支出	655,768
基金積立金支出	547,960
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	96,962
国県等補助金収入	43,043
基金取崩収入	49,036
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,883
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,106,766
【財務活動収支】	
財務活動支出	360,987
地方債償還支出	360,987
その他の支出	-
財務活動収入	608,600
地方債発行収入	608,600
その他の収入	-
財務活動収支	247,613
本年度資金収支額	△ 212,284
前年度末資金残高	492,173
本年度末資金残高	279,889
前年度末歳計外現金残高	20,419
本年度歳計外現金増減額	1,352
本年度末歳計外現金残高	21,771
本年度末現金預金残高	301,660

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-0.1%	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

該当はありません。

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	4,445,929千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	7,966,941千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△3,521,012千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	369,034千円
準元利償還金	153,048千円
標準財政規模	2,754,987千円
特定財源の額	31,495千円
地方交付税措置算入公債費等の額	487,944千円

② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

ア 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	654,915千円
投資活動収支	△1,106,766千円
基礎的財政収支	△451,851千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	654,915千円
投資活動収支	△607,842千円
基礎的財政収支	47,073千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,122,913 千円	4,843,024 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	5,122,913 千円	4,843,024 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）492,173千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	646,868千円
投資活動収入の国県等補助金収入	43,043千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	54,707千円
減価償却費	△1,199,025千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△68,478千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	101千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△471千円
資産除売却益（損）	△2,128千円
純資産変動計算書の本年度差額	△525,383千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

Ⅲ 全体

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,381,902	固定負債	6,808,653
有形固定資産	25,375,029	地方債等	3,711,512
事業用資産	6,945,954	長期未払金	-
土地	844,192	退職手当引当金	620,554
立木竹	1,960,376	損失補償等引当金	-
建物	13,736,242	その他	2,476,587
建物減価償却累計額	△ 9,943,753	流動負債	661,217
工作物	932,240	1年内償還予定地方債等	519,782
工作物減価償却累計額	△ 801,762	未払金	48,402
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,262
航空機	-	預り金	21,771
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,469,870
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	218,418	固定資産等形成分	29,598,780
インフラ資産	17,961,944	余剰分(不足分)	△ 6,797,914
土地	504,513		
建物	375,234		
建物減価償却累計額	△ 151,260		
工作物	53,320,134		
工作物減価償却累計額	△ 36,154,321		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,644		
物品	1,255,679		
物品減価償却累計額	△ 788,548		
無形固定資産	125,662		
ソフトウェア	-		
その他	125,662		
投資その他の資産	2,881,211		
投資及び出資金	81,052		
有価証券	21,120		
出資金	59,932		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,279		
長期貸付金	-		
基金	2,790,520		
減債基金	101,442		
その他	2,689,078		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 640		
流動資産	1,888,834		
現金預金	620,029		
未収金	51,400		
短期貸付金	-		
基金	1,216,878		
財政調整基金	1,073,805		
減債基金	143,073		
棚卸資産	843		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 316		
繰延資産	-		
資産合計	30,270,736	純資産合計	22,800,866
		負債及び純資産合計	30,270,736

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体		(単位:千円)
科目	金額	
経常費用	5,598,390	
業務費用	3,521,723	
人件費	1,037,857	
職員給与費	814,571	
賞与等引当金繰入額	71,262	
退職手当引当金繰入額	-	
その他	152,025	
物件費等	2,387,941	
物件費	759,411	
維持補修費	221,592	
減価償却費	1,406,939	
その他	-	
その他の業務費用	95,924	
支払利息	26,710	
徴収不能引当金繰入額	649	
その他	68,566	
移転費用	2,076,667	
補助金等	1,783,508	
社会保障給付	281,602	
他会計への繰出金	-	
その他	11,558	
経常収益	584,305	
使用料及び手数料	222,021	
その他	362,284	
純経常行政コスト	5,014,085	
臨時損失	33,377	
災害復旧事業費	25,451	
資産除売却損	5,477	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	2,448	
臨時利益	3,349	
資産売却益	3,349	
その他	-	
純行政コスト	5,044,112	

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,301,486	29,589,769	△ 6,288,283
純行政コスト(△)	△ 5,044,112		△ 5,044,112
財源	4,548,848		4,548,848
税金等	3,400,242		3,400,242
国県等補助金	1,148,607		1,148,607
本年度差額	△ 495,264		△ 495,264
固定資産等の変動(内部変動)		9,011	△ 9,011
有形固定資産等の増加		942,857	△ 942,857
有形固定資産等の減少		△ 1,423,458	1,423,458
貸付金・基金等の増加		572,332	△ 572,332
貸付金・基金等の減少		△ 82,719	82,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 5,356	0	△ 5,356
本年度純資産変動額	△ 500,620	9,011	△ 509,631
本年度末純資産残高	22,800,866	29,598,780	△ 6,797,914

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,172,712
業務費用支出	2,096,045
人件費支出	1,032,473
物件費等支出	981,003
支払利息支出	26,710
その他の支出	55,859
移転費用支出	2,076,667
補助金等支出	1,783,508
社会保障給付支出	281,602
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,558
業務収入	5,081,646
税金等収入	3,439,441
国県等補助金収入	1,053,324
使用料及び手数料収入	221,217
その他の収入	367,664
臨時支出	25,451
災害復旧事業費支出	25,451
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	883,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,518,075
公共施設等整備費支出	970,115
基金積立金支出	547,960
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	113,730
国県等補助金収入	43,043
基金取崩収入	59,036
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,983
その他の収入	5,668
投資活動収支	△ 1,404,344
【財務活動収支】	
財務活動支出	559,542
地方債等償還支出	559,542
その他の支出	-
財務活動収入	790,300
地方債等発行収入	790,300
その他の収入	-
財務活動収支	230,758
本年度資金収支額	△ 290,104
前年度末資金残高	888,361
本年度末資金残高	598,257
前年度末歳計外現金残高	20,419
本年度歳計外現金増減額	1,352
本年度末歳計外現金残高	21,771
本年度末現金預金残高	620,029

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属

する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと
して調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

IV 連結

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,060,896	固定負債	7,310,071
有形固定資産	25,792,390	地方債等	3,952,874
事業用資産	7,318,502	長期未払金	24,645
土地	898,828	退職手当引当金	835,988
立木竹	1,960,376	損失補償等引当金	1,755
建物	14,352,689	その他	2,494,809
建物減価償却累計額	△ 10,320,407	流動負債	737,383
工作物	1,194,128	1年内償還予定地方債等	554,320
工作物減価償却累計額	△ 985,944	未払金	69,772
船舶	-	未払費用	3,441
船舶減価償却累計額	-	前受金	724
浮標等	-	前受収益	148
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,258
航空機	-	預り金	23,449
航空機減価償却累計額	-	その他	1,271
その他	-	負債合計	8,047,454
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	218,832	固定資産等形成分	30,280,815
インフラ資産	17,961,944	余剰分(不足分)	△ 7,065,072
土地	504,513	他団体出資等分	△ 2,063
建物	375,234		
建物減価償却累計額	△ 151,260		
工作物	53,320,134		
工作物減価償却累計額	△ 36,154,321		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,644		
物品	1,628,852		
物品減価償却累計額	△ 1,116,908		
無形固定資産	125,896		
ソフトウェア	-		
その他	125,896		
投資その他の資産	3,142,610		
投資及び出資金	96,874		
有価証券	15,032		
出資金	17,342		
その他	64,500		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,292		
長期貸付金	2,214		
基金	3,028,834		
減債基金	101,442		
その他	2,927,392		
その他	5,038		
徴収不能引当金	△ 642		
流動資産	2,200,237		
現金預金	863,592		
未収金	96,161		
短期貸付金	-		
基金	1,219,918		
財政調整基金	1,076,845		
減債基金	143,073		
棚卸資産	21,991		
その他	57		
徴収不能引当金	△ 1,483		
繰延資産	-		
資産合計	31,261,134	純資産合計	23,213,679
		負債及び純資産合計	31,261,134

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,522,309
業務費用	4,217,288
人件費	1,321,864
職員給与費	1,036,463
賞与等引当金繰入額	85,797
退職手当引当金繰入額	43,408
その他	156,196
物件費等	2,781,687
物件費	913,688
維持補修費	276,626
減価償却費	1,466,377
その他	124,997
その他の業務費用	113,737
支払利息	27,677
徴収不能引当金繰入額	744
その他	85,316
移転費用	2,305,021
補助金等	1,391,987
社会保障給付	895,510
他会計への繰出金	-
その他	17,524
経常収益	968,947
使用料及び手数料	454,798
その他	514,148
純経常行政コスト	5,553,362
臨時損失	33,527
災害復旧事業費	25,451
資産除売却損	5,477
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,599
臨時利益	3,537
資産売却益	3,399
その他	138
純行政コスト	5,583,353

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,735,701	30,302,383	△ 6,566,753	71
純行政コスト(△)	△ 5,583,353		△ 5,581,219	△ 2,134
財源	5,070,168		5,070,168	-
税収等	3,649,013		3,649,013	-
国県等補助金	1,421,156		1,421,156	-
本年度差額	△ 513,184		△ 511,051	△ 2,134
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,987	14,987	
有形固定資産等の増加		960,860	△ 960,860	
有形固定資産等の減少		△ 1,482,973	1,482,973	
貸付金・基金等の増加		608,595	△ 608,595	
貸付金・基金等の減少		△ 101,470	101,470	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	94	94		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,566	△ 6,970	3,404	
その他	△ 5,366	294	△ 5,660	
本年度純資産変動額	△ 522,022	△ 21,569	△ 498,320	△ 2,134
本年度末純資産残高	23,213,679	30,280,815	△ 7,065,072	△ 2,063

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,059,076
業務費用支出	2,701,038
人件費支出	1,277,810
物件費等支出	1,320,585
支払利息支出	27,677
その他の支出	74,966
移転費用支出	2,358,039
補助金等支出	1,391,987
社会保障給付支出	895,510
他会計への繰出支出	-
その他の支出	70,541
業務収入	5,993,015
税収等収入	3,688,213
国県等補助金収入	1,325,827
使用料及び手数料収入	453,994
その他の収入	524,980
臨時支出	25,602
災害復旧事業費支出	25,451
その他の支出	151
臨時収入	48
業務活動収支	908,384
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,571,673
公共施設等整備費支出	987,449
基金積立金支出	579,637
投資及び出資金支出	4,286
貸付金支出	141
その他の支出	160
投資活動収入	131,787
国県等補助金収入	43,089
基金取崩収入	76,997
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,033
その他の収入	5,668
投資活動収支	△ 1,439,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	604,468
地方債等償還支出	602,860
その他の支出	1,608
財務活動収入	820,174
地方債等発行収入	814,105
その他の収入	6,070
財務活動収支	215,707
本年度資金収支額	△ 315,795
前年度末資金残高	1,155,689
比例連結割合変更に伴う差額	1,795
本年度末資金残高	841,689
前年度末歳計外現金残高	20,632
本年度歳計外現金増減額	1,255
比例連結割合変更に伴う差額	16
本年度末歳計外現金残高	21,903
本年度末現金預金残高	863,592

注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.47%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.30%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.33%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.23%
長野県市町村自治振興組合（内部情報系システム共同化）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.64%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.05%
長野県市町村自治振興組合（セキュリティクラウド）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.37%
長野県市町村自治振興組合（教育行政 ICT 化推進・校務支援）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.62%

長野市町村自治振興組合（電子契約システム共同調達）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.72%
長野市町村自治振興組合（子育て支援アプリ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.02%
長野市町村自治振興組合（LINE公式アカウントツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.03%
長野市町村自治振興組合（自治体向けチャットツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.58%
長野市町村自治振興組合（AI音声文字起こしツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.98%
長野市町村自治振興組合（オンライン申請ツール共同調達）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.22%
長野市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.10%
長野市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.05%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.29%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.16%
中川村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
中川観光開発（株）	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、連結の対象としています。

（2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（3）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

V 附属明細書

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,433,477,471	276,615,100	18,624,000	17,691,468,571	10,745,514,826	299,530,811	6,945,953,745
土地	844,191,999	0	0	844,191,999	0	0	844,191,999
立木竹	1,959,876,700	499,400	0	1,960,376,100	0	0	1,960,376,100
建物	13,679,046,185	66,920,700	9,725,000	13,736,241,885	9,943,753,229	283,456,434	3,792,488,656
工作物	927,257,487	4,983,000	0	932,240,487	801,761,597	16,074,377	130,478,890
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,105,100	204,212,000	8,899,000	218,418,100	0	0	218,418,100
インフラ資産	47,091,108,486	665,587,123	319,324,049	47,437,371,560	34,729,487,700	825,279,999	12,707,883,860
土地	450,353,695	1,242,127	0	451,595,822	0	0	451,595,822
建物	224,405,802	0	0	224,405,802	120,007,292	7,203,505	104,398,510
工作物	46,293,604,763	406,160,173	0	46,699,764,936	34,609,480,408	818,076,494	12,090,284,528
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	122,744,226	258,184,823	319,324,049	61,605,000	0	0	61,605,000
物品	626,146,767	39,611,000	0	665,757,767	439,396,570	67,988,481	226,361,197
合計	65,150,732,724	981,813,223	337,948,049	65,794,597,898	45,914,399,096	1,192,799,291	19,880,198,802

(単位:円)

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
中川観光開発㈱	21,120,000	28,704,160	33,639,876	△4,935,716	36,300,000	58.182	△2,871,898	0	21,120,000
中川村土地開発公社	3,000,000	51,165,716	0	51,165,716	3,000,000	100.000	51,165,716	0	3,000,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村 圏基金)	39,600,000	1,000,075,730	0	1,000,075,730	1,000,000,000	3.960	39,602,999	0	39,600,000
合計	63,720,000	1,079,945,606	33,639,876	1,046,305,730	1,039,300,000		87,897,017	0	63,720,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,700,000	386,732,598,667	373,971,254,860	12,761,343,807	8,245,780,000	0.021	2,679,882	0	1,700,000	1,700,000
長野県信用保証協会	537,000	705,735,248,607	630,137,714,681	75,597,533,926	7,215,537,996	0.007	5,291,827	0	537,000	537,000
上伊那森林組合	4,676,000	1,209,424,049	577,111,460	632,312,589	198,989,700	2.350	14,859,346	0	4,676,000	4,676,000
㈱エコー・ンティアー駒ヶ岳	4,000,000	1,187,401,813	148,603,932	1,038,797,881	26,550,000	15.066	156,505,289	0	4,000,000	4,000,000
長野県林業センター	300,000	459,026,922	7,408,062	450,618,860	202,870,883	0.148	666,916	0	300,000	300,000
長野県緑の基金	750,000	548,159,814	1,818,514	546,341,300	500,914,402	0.150	819,512	0	750,000	750,000
長野県テカ/ハララ開発機構基金	3,460,000	7,584,102,268	504,778,627	7,079,323,641	6,531,371,768	0.053	3,752,042	0	3,460,000	3,460,000
上伊那産業振興会	459,000	203,395,092	650,407	202,744,685	30,000,000	1.530	3,101,994	0	459,000	459,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,213,577,801	208,044,356	1,005,533,445	6,400,000	0.781	7,853,216	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構	800,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.005	22,451,000	0	800,000	800,000
(株)南信州観光公社	300,000	36,320,140	29,549,673	6,770,467	29,650,000	1.012	68,517	0	300,000	300,000
南信州リゾート(株)	300,000	48,097,241	80,604,189	△32,506,948	40,600,000	0.739	△240,226	0	300,000	300,000
合計	17,332,000	24,998,779,350,414	24,450,470,538,761	548,308,811,653	39,630,664,849		217,809,315	0	17,332,000	17,332,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,073,805,000	0	0	0	1,073,805,000	1,073,805,000
減債基金	244,515,000	0	0	0	244,515,000	244,515,000
福祉基金	114,758,000	0	0	0	114,758,000	114,758,000
高度情報化基金	33,014,000	0	0	0	33,014,000	33,014,000
地域医療確保対策基金	127,344,000	0	0	0	127,344,000	127,344,000
美しい村づくり基金	26,019,000	0	0	0	26,019,000	26,019,000
地域づくり基金	149,909,000	0	0	0	149,909,000	149,909,000
農業振興基金	7,422,000	0	0	0	7,422,000	7,422,000
教育文化振興基金	32,352,000	0	0	0	32,352,000	32,352,000
災害対策基金	205,180,000	0	0	0	205,180,000	205,180,000
公共施設整備基金	1,612,864,000	0	0	0	1,612,864,000	1,612,864,000
森林環境譲与税基金	1,152,000	0	0	0	1,152,000	1,152,000
特別運転資金利子補給基金	2,321,796	0	0	0	2,321,796	2,322,000
土地開発基金	61,593,000	0	0	0	61,593,000	61,593,000
奨学基金	64,075,620	0	0	79,074,000	143,149,620	143,150,000
勤労者生活資金融資基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000
商工業振興資金貸付金	90,000,000	0	0	0	90,000,000	90,000,000
合計	3,851,324,416	0	0	79,074,000	3,930,398,416	3,930,399,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去					0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
村民税	1,293,380	46,458
固定資産税	3,583,370	406,741
軽自動車税	347,300	17,720
負担金	337,390	0
その他の未収金		
使用料	1,445,513	0
小計	7,006,953	470,919
単純合計	7,006,953	470,919
相殺消去	0	0
合計	7,006,953	470,919

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
村民税	720,655	22,383
固定資産税	1,709,600	0
軽自動車税	275,700	0
分担金	1,312,000	0
負担金	157,650	0
その他の未収金		
使用料	1,226,900	0
延滞金加算金及び過料	△48,893	0
小計	5,353,612	22,383
単純合計	5,353,612	22,383
相殺消去	0	0
合計	5,353,612	22,383

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	40,245,742	7,396,204		40,245,742	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0		0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	42,152,002	4,296,458		42,152,002	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	32,217,674	2,638,130		32,217,674	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	94,739,545	15,046,366		2,404,721	0	0	92,334,824	0	0	0
その他	2,753,185,339	279,086,299		2,603,630,524	41,802,276	0	107,752,539	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	59,628,124	9,711,869		0	0	0	59,628,124	0	0	0
減税補てん債	233,338	233,338		0	233,338	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0
合計	3,022,401,764	318,408,664		2,720,650,663	42,035,614	0	259,715,487	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,022,401,764	3,017,739,973	4,661,791	0	0	0	0	0	%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,022,401,764	318,408,664	32,698,128	20,700,221	110,380,434	54,552,562	1,445,633,310	1,037,719,384	0	2,309,061

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	478,046	470,919	419,990	35,673	493,302
退職手当引当金	620,655,000	0	0	101,000	620,554,000
賞与等引当金	64,833,857	68,477,855	64,833,857	0	68,477,855
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	685,966,903	68,948,774	65,253,847	136,673	689,525,157

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	なし			
	計		0	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金		108,000,000	下水道事業会計補助金(公共下水道事業費)
	下水道事業会計補助金		98,000,000	下水道事業会計補助金(農業集落排水事業費)
	上伊那広域消防本部負担金		78,087,000	令和6年度 上伊那広域消防本部負担金
	後期高齢者医療給付費等負担金		64,039,534	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金
	職員分退手組合負担金		47,557,410	市町村総合事務組合負担金
	定額減税調整給付金		38,220,000	定額減税調整給付金
	上伊那広域連合負担金		33,861,000	上伊那広域連合関係市町村一般会計負担金
	集落協定に基づく営農活動等実施農地交付金		26,689,412	中山間地域等農業直接支払交付金
	農地維持支払・資源向上支払(共同)		25,688,140	多面的機能支払交付金
	その他		448,540,587	
	計		968,683,083	
単純合計		968,683,083		
相殺消去		0		
合計		968,683,083		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	村税	455,839,099		
		地方譲与税	58,364,000		
		利子割交付金	207,000		
		配当割交付金	3,749,000		
		株式等譲渡所得割交付金	4,987,000		
		法人事業税交付金	7,441,000		
		地方消費税交付金	113,140,000		
		自動車取得税交付金	261,000		
		環境性能割交付金	5,365,000		
		地方特例交付金	23,998,000		
		地方交付税	2,223,382,000		
		分担金及び負担金	18,668,723		
		寄附金	90,643,769		
		小計	3,006,045,591		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,270,000
				県支出金	14,773,440
			計	43,043,440	
経常的補助金	国庫支出金		272,565,918		
	県支出金		234,039,304		
小計	506,605,222				
小計	549,648,662				
単純合計	合計	合計	3,555,694,253		
相殺消去	税収等	国県等補助金	3,006,045,591		
	税収等	0	0		
	国県等補助金	0	0		
合計	合計	合計	3,006,045,591		
		国県等補助金	549,648,662		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	4,081,077,681	506,605,222	88,620,000	2,212,538,067	1,273,314,392
有形固定資産等の増加	655,768,174	43,043,440	519,980,000	92,744,734	0
貸付金・基金等の増加	570,783,049	0	0	570,783,049	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,307,628,904	549,648,662	608,600,000	2,876,065,850	1,273,314,392

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	279,889,113
合計	279,889,113

VI 財務指標

①住民一人当たり指数

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
年度末住民基本台帳人口(3月31日)		4,687			4,641			4,597	
(住民一人当たり)									
資産額(BS)	5,424,617	6,711,086	6,932,966	5,276,917	6,814,011	6,586,603	5,266,901	6,584,889	6,800,334
負債額(総額)(BS)	733,256	1,539,911	1,670,446	749,989	1,699,660	1,624,945	812,096	1,624,945	1,750,588
負債額(公債)(BS)	579,621	846,428	911,691	597,886	861,999	920,447	657,473	920,447	980,464
純資産額(BS)	4,691,361	5,171,175	5,262,520	4,526,929	5,020,790	4,959,945	4,454,805	4,959,945	5,049,745
人件費(PL)	189,094	195,606	256,370	198,474	206,235	266,538	217,364	225,768	277,549
人件費(GF)	187,985	194,573	243,301	195,794	203,398	254,144	216,571	224,597	277,966
純経常行政コスト(PL)	904,843	1,115,706	1,212,900	948,749	1,157,371	1,267,632	881,770	1,090,730	1,208,041
純行政コスト(PL)	931,759	1,142,622	1,239,799	953,291	1,161,912	1,272,128	887,770	1,097,262	1,214,564

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

歳入額対資産比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	5.3	4.9	4.3	5.1	4.7	4.0	4.7	4.4	3.9

算定式: (BS)資産合計 / ((GF)業務収入 + (GF)臨時収入 + (GF)投資活動収入 + (GF)財務活動収入 + (GF)前年度末資金残高)

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

有形固定資産減価償却率①	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	70.4	65.4	65.3	72.6	67.5	67.4	73.8	68.8	68.8

算定式: (BS)減価償却累計額合計 / (BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮動定を除く) ※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

有形固定資産減価償却率②	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	70.2	65.3	65.3	72.4	67.4	67.4	73.7	68.7	68.8

算定式: (BS)減価償却累計額合計 / (BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮動定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

純資産比率	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	86.5	77.1	75.9	85.8	76.2	75.1	84.6	75.3	74.3

算定式: (BS)純資産合計 / (BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

社会資本等形成の世代負担比率 (将来世代負担比率)	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	12.1	14.2	15.1	13.2	15.1	15.9	14.9	16.4	17.2
地方債残高(千円)	2,716,684	3,967,210	4,273,095	2,774,789	4,000,536	4,297,700	3,022,402	4,231,294	4,507,194
特例地方債(千円)	108,630	108,630	108,630	80,944	80,944	80,944	59,862	59,862	59,862
有形・無形固定資産合計(千円)	21,583,975	27,111,833	27,597,897	20,433,899	25,991,292	26,448,260	19,886,965	25,500,691	25,918,286

算定式: ((BS)地方債 + (BS)1年内償還予定地方債) - 特例地方債 / ((BS)有形固定資産 + (BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

単位:千円

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	504,298	737,592	191,960	237,277	47,074	△ 5,228
算定式:(CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入		820,033		243,240		△ 1,185

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

単位:%

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務償還比率	101.8	63.6	32.3
実質債務(千円)	1,177,584	627,844	316,226
償還財源上限額(千円)	1,157,205	986,989	977,523

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

単位:%

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
負債比率	15.6	29.8	16.6	31.2	18.2	34.7
算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計		31.7		33.2		

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

単位:%

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
行政コスト対公共資産比率	20.7	20.8	23.3	22.7	22.5	25.2
算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産		23.5		25.7		

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位:%

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
行政コスト対税収等比率(純比率)	142.5	155.1	150.0	161.3	134.8	147.5
算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税収等		158.2		164.3		152.2

※高い資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。

単位:%

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
行政コスト対税収等比率(総比率)	146.8	158.8	150.8	161.9	135.8	148.3
算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等		161.7		164.9		153.0

※高い資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位:%

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
受益者負担率(純負担率)	1.4	4.0	1.2	3.7	1.3	4.0
算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用		7.6		6.7		7.0

※低い程財源充率が低い

単位: %

⑭【自律性】行政サービスへの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
受益者負担率(総負担率)①	5.2	7.1	7.5	8.9	9.3	10.4
算定式: (PL)経常収益 / (PL)経常費用						
						14.9

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスへの提供に対する受益者負担の割合を表す。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	連結	一般会計等	連結
受益者負担率(総負担率)②	5.1	7.1	7.3	8.7	9.3	10.4
算定式: (PL)経常収益 / (PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く						
						14.9

※低い程財源充当率が高い